

# 志木市新行政改革プラン 進捗状況確認表

改革の柱	取組項目	改革プログラム	改革プログラムの内容	令和2年度 取組目標	担当課	スケジュール					
						平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
1	事務事業の見直し	1 業務量調査	市が行う事務事業について、所属毎の業務量を把握し可視化することで、業務のバランスに合わせた適切な人員配置を進めるとともに、事務事業の見直しや民間委託の推進等における基礎資料とすることを目的に実施するもの。	①業務のバランスに合わせた適正な人員配置 ②超過勤務の削減	秘書政策課・人事課・市政情報課・行政管理課	準備	実施				
		2 事務事業の見直し	事務量調査の結果をもとに、業務プロセスの改善や不要事業の見直し、目的を達成している事業の廃止を行う。	「新しい生活様式」を踏まえた事業形態等の見直し		達成状況	未達成	達成	未達成	達成	
		効果額(千円)	12,765	-6,749		10,026	-4,896				
		事務量(時間)	4,386	-3,038		4,066	-4,411				
		3 窓口ワンストップサービスの推進	新庁舎の供用開始と同時期の導入を目指して、窓口のワンストップ化を研究し、新庁舎建設に合わせ、組織やレイアウトの見直しと、窓口業務委託の検討を行う。	新庁舎における窓口のあり方の検討	秘書政策課・人事課・市政情報課・行政管理課	準備	方針決定・実施				
		2 事務事業の見直し	事務量調査の結果をもとに、業務プロセスの改善や不要事業の見直し、目的を達成している事業の廃止を行う。	「新しい生活様式」を踏まえた事業形態等の見直し		達成状況	達成	部分達成	部分達成	部分達成	
		効果額(千円)	-100,643	-9,638		-6,732	-18,697				
		事務量(時間)	-4,323	-1,682		-947	-419				
		4 文書管理方法の見直し	これまでの文書管理方法を根拠から見直し、文書の電子化をはじめ、管理方法など、ICTを活用し、新庁舎移転までに紙文書を削減する。	文書管理方法の見直し	秘書政策課・人事課・市政情報課・行政管理課	研究	方針決定		準備		
		3 窓口ワンストップサービスの推進	新庁舎の供用開始と同時期の導入を目指して、窓口のワンストップ化を研究し、新庁舎建設に合わせ、組織やレイアウトの見直しと、窓口業務委託の検討を行う。	新庁舎における窓口のあり方の検討		達成状況	検討実施	検討実施	部分達成	部分達成	
		効果	-	-		サービス向上	サービス向上				
		達成状況				見直し・検討					
効果			-	-							
2	民間活力の導入	1 民間委託の推進	事務量調査の結果等をもとに、民間委託推進指針の見直しを行い、委託が可能な業務を検証する。さらに、民間委託のモデルケースを作り、横展開していく。	導入可能な業務の検討	秘書政策課	検討	指針策定	準備・実施・運用・検証			
		2 指定管理者制度の導入推進	指定管理者制度の目的を踏まえつつ、施設の設定目的や利用形態、特性等を考慮して、状況の変化等に応じた、より良い管理形態を選択する。	未導入施設への指定管理者制度導入に向けた検討		達成状況	未達成	達成	検討実施	部分達成	
		効果額(千円)	-	-84,550		-	サービス向上				
		3 PPP/PFIの導入推進	施設の更新等を行う際に、民間事業者の資金や経営能力及び技術的能力を活用することで、財政負担の平準化やサービスの向上を図る。	施設の更新時等における、PPP/PFIの導入を検討する。		管理方針の見直し					
		未導入施設の方針検討				達成状況	達成	検討実施	検討実施	達成	
		効果額(千円)	-5,482	-		-	-				
検討						達成状況	検討実施	検討実施	検討実施	検討実施	
効果	-	-	-	-							
3	ICT行政の推進	1 自治体クラウドの導入	基幹系システムと共同利用することで費用の圧縮を図る。	情報系システムのデータセンター化の推進	秘書政策課・市政情報課	準備	サーバ共同利用実施				
		2 マイナンバーの活用	マイナンバーポータル機能であるプッシュ型通知や電子申請、電子送達サービスを利用し、手入力の事務負担軽減や封入費用、送料の削減をする。	マイナンバーカードを活用したマイナンバー事業の実施とマイナンバーカードの電子証明を活用した電子申請システムの検討		達成状況	達成	達成	達成	達成	
		効果額(千円)	-3,800	-		-	-				
		3 AI・RPAの活用	業務量の削減及び時間外労働の削減を目的として、AI・RPA等の活用が可能な業務を検討する。	ICT技術を活用した働き方及び事務改善の検討		準備	実施				
		2 マイナンバーの活用	マイナンバーポータル機能であるプッシュ型通知や電子申請、電子送達サービスを利用し、手入力の事務負担軽減や封入費用、送料の削減をする。	マイナンバーカードを活用したマイナンバー事業の実施とマイナンバーカードの電子証明を活用した電子申請システムの検討		達成状況	検討実施	検討実施	部分達成	部分達成	
		効果	-	-		サービス向上	サービス向上				
3 AI・RPAの活用	業務量の削減及び時間外労働の削減を目的として、AI・RPA等の活用が可能な業務を検討する。	ICT技術を活用した働き方及び事務改善の検討	検討	準備							
達成状況			部分達成	達成							
事務量(時間)				-731							

改革の柱	取組項目	改革プログラム	改革プログラムの内容	令和2年度取組目標	担当課	スケジュール					
						平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
健全な行政の運営	1 適正な定員管理	1 適正な定員管理	効率的な人員配置を前提としたうえで、職員の年齢の構成バランスの改善や職場リーダーの育成、再任用制度の運用、新たな行政需要への対応などを考慮し、人件費の増大を最小限に抑えつつ安定した公共サービスを提供するため、適正な職員数を採用していく。	令和3年4月1日における職員数を419名とする。	人事課	実施					
						達成状況	部分達成	部分達成	部分達成	部分達成	
						職員数(人)	398/407	394/407	390/407	388/419	
	2 公共施設等マネジメント	1 市民会館整備方針の検討	1 市民会館整備方針の検討	公共施設適正配置計画の策定にあたっては、市民会館の事業手法の方向性が計画策定に大きく影響することから、今後の施設のあり方も含めた整備方針を検討する。	市民会館の再整備に向けた基本計画を策定し、整備方針を決定する。	秘書政策課	検討	調査・検討		決定	
							達成状況	検討実施	検討実施	検討実施	達成
							効果	-	-	-	-
		2 市民体育館整備方針の検討	2 市民体育館整備方針の検討	公共施設適正配置計画の策定にあたっては、市民体育館の事業手法の方向性が計画策定に大きく影響することから、今後の施設のあり方も含めた整備方針を検討する。	市民体育館の再整備に向けた基本計画を策定し、整備方針を決定する。	秘書政策課	検討	調査・検討		決定	
							達成状況	検討実施	検討実施	検討実施	達成
							効果	-	-	-	-
		3 適正配置計画の推進	3 適正配置計画の推進	公共施設の具体的な再配置等を定める、公共施設適正配置計画を策定し、施設の更新・統廃合等を計画的に行う。	公共施設適正配置計画の推進	秘書政策課	調査・検討	策定	実施・運用		
							達成状況	検討実施	検討実施	検討実施	検討実施
							効果	-	-	-	-
	3 受益者負担の適正化	1 受益者負担の見直し	1 受益者負担の見直し	受益者負担の公平性の観点から、使用料等の受益者負担について、積算根拠を明確にし、見直しを行うことで、適正な歳入の確保に努める。なお、金額の設定にあたっては、経済情勢や市民の意見等を参考として算定することを検討する。	受益者負担については、公平性の観点から適正な水準に設定するとともに、定期的な見直しを図る。	秘書政策課・財政課	見直しの実施(随時)				
							達成状況	検討実施	検討実施	検討実施	検討実施
							効果	-	-	-	-
2 使用料、手数料、利用料金の見直し		2 使用料、手数料、利用料金の見直し	使用料、手数料、利用料金について、市民負担の公平性確保と受益者負担の原則に立脚した、適切な積算根拠によるコスト積算を行うとともに、国や近隣市・民間等とのバランスを踏まえた料金設定への見直しを実施する。	公平性と受益者負担の原則に基づき、引き続き、見直しに向けた手法等の検討を行う。	秘書政策課・財政課	見直し・検討	実施			見直し・検討	
						達成状況	達成	達成	達成	部分達成	
						効果額(千円)	-20,253	-1,468	-1,468	サービス向上	
4 補助・負担金の見直し	1 補助・負担金の見直し	市が支払う補助金及び負担金について、事業の目的の明確化と効果検証を行い、補助対象及び金額の適正化を図るとともに、終期の設定可否や所期の目的達成状況を検討する。	引き続き、縮減、統合、廃止等を含めた見直し・検討を実施し、歳出削減を目指す。	財政課	実施	見直し・検討	実施		見直し・検討		
					達成状況	達成	検討実施	検討実施	達成		
					効果額(千円)	※ -28,074	-	-	-		
5 統一的な地方公会計の適用と推進	1 統一的な地方公会計の適用と推進	統一的な基準による財務書類を作成し、既存の指標に加わる新たな視点の財政分析資料として、当初予算編成事務等へ活用していく。	財務書類の作成・公表を行うとともに、財政分析事例を研究する。	財政課	準備	実施					
					達成状況	検討実施	検討実施	検討実施	未達成		
					効果	-	-	-	-		
効果額計(千円)						-117,413	-102,405	1,826	-23,593		
事務量(時間)						63	-4,720	3,119	-5,561		

※ 改革プログラム「事務事業の見直し」の効果額の再掲